

半期報告書

(第21期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社オプトロム

宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地

(391143)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[中間監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第 2 1 期中（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 須藤 恒夫
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 須藤 恒夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	—	—	1,557,653	2,960,403	3,346,777
経常利益（千円）	—	—	76,217	185,368	207,347
中間（当期）純利益（千円）	—	—	42,962	301,363	105,652
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	782,000	782,000	782,000
発行済株式総数（千株）	—	—	13,400	13,400	13,400
純資産額（千円）	—	—	1,281,207	1,132,593	1,238,245
総資産額（千円）	—	—	3,896,169	3,850,188	3,904,794
1株当たり純資産額（円）	—	—	95.61	84.52	92.40
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	3.21	22.48	7.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	32.9	29.4	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	270,961	272,392	361,062
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△56,989	△532,305	△306,258
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△173,735	△35,994	△50,404
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	—	266,796	221,394	225,799
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	— （—）	— （—）	113 （51）	115 （88）	111 （49）

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第21期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、上記の期間において配当を行っていないため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	113（51）
---------	---------

(注) 従業員数は正社員であり、臨時雇用者数の当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

オプトロム労働組合は、平成8年5月に結成され、産業別労働組合JAM宮城に所属しており、平成18年9月末現在の組合員数は83名であります。

なお、労使の関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資が引き続き高水準で、雇用情勢も拡大基調にあり、大企業の多くにおいて企業収益が顕著な伸びを示している状況にあります。成長を後押しする個人消費については今なお盛り上がり欠けるものの、日本経済は今後において息の長い拡大を続ける見通しとなっております。

当社の関連する光ディスク業界においては、音楽CD及び複合型CD（CD-ROM）の生産実績は携帯電話による着うたダウンロード、パソコン向けネット配信サービス等の影響により減少傾向となった一方、拡大基調にあるDVD市場における売上実績は二桁台の伸張を示しました。また、ディスクプレスメーカーにおいては、原油価格の高止まりに伴う主原材料等の値上りをはじめとするコスト上昇要因が取り巻く厳しい環境となりました。

このような中において、当社は、顧客ニーズに対応した高品質な製品の供給に努めるとともに、効率的且つ積極的な営業活動を展開した結果、当中間期売上高は1,557,653千円、経常利益76,217千円、当中間純利益42,962千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

部門別の業績は、次のとおりであります。

CD（コンパクト・ディスク）部門

当社が主力とするコンパクト・ディスクのうち、音楽CD業界における2006年4月～9月の生産数量は135百万枚と前年同期に比べ8.9%減少し、生産金額においては157,286百万円と前年同期実績を9.0%下回る結果となりました。（社団法人日本レコード協会統計資料「レコード生産実績2006年(CD)1月～9月」から4月～9月データを抜粋）

このような状況において、当社における音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の販売数量は11,329千枚、販売金額は583,176千円となりました。これは、メジャー・インディーズ系レコード会社からの音楽CDに加え、音楽教材関連会社等からの音楽教材・語学用CDの受注が堅調に推移したことによるものです。一方、複合型CD（CD-ROM）の販売数量は9,029千枚、販売金額は364,975千円となりました。これは、前年同期実績において貢献度の高かったデジカメ添付用CD-ROMがデジカメ製造会社の生産縮小によって受注減となったほか、ゲームや電子出版物等の映像ソフトの大容量化に伴いCD-ROMからDVD-ROMへのメディアの切替えが進んだ影響等によるものです。

これらの結果、当社におけるCD合計の販売数量は20,358千枚、販売金額は948,151千円となりました。

DVD（デジタル多用途ディスク）部門

拡大基調にあるDVD市場において、DVDビデオの2006年1月～6月の売上数量は47百万枚と前年同期に比べ10.0%増加し、売上金額においても150,801百万円と前年同期実績を11.6%上回る結果となりました。DVDビデオのセル市場（販売用）の売上金額をジャンル別に見た場合、日本のアニメーション（一般向け）が構成比24.2%（前年同期比6.5%増）で第1位となり、これまで圧倒的なシェアを占めてきた洋画（一般向け）が構成比を18.8%に落とすトップの座を明け渡すこととなりました。第3位は音楽（邦楽）16.5%、第4位は芸能・趣味・教養8.3%となっておりますが、特に芸能・趣味・教養においては前年同期に比べ35.1%増と高い伸張率となり、今後の成長性が著しい分野であることを示しております。（社団法人日本映像ソフト協会統計資料「ビデオソフト上半期売上数量・金額(2006年1月～6月)」から抜粋）

このような状況において、当社は平成18年2月のDVD3号ラインの稼働により月産能力を110万枚に増強する一方、従来のCD取引先を中心とした営業活動に加え、TVアニメーション共同制作事業に参加することで新たに映像ソフト会社等の販売先を開拓し、成長性の高いアニメーション・芸能・趣味・教養ジャンルを中心とした受注の促進を図りました。この結果、販売数量は4,962千枚、販売金額は465,483千円となりました。

スタンパー（光ディスク生産用原盤）部門

当社はスタンパー部門において、前期に引き続き国内同業者向けにコンテンツ入りのCD-DA/ROM及びDVDスタンパーを販売する一方、台湾を中心とする東南アジア地域において記録型光ディスク製造を行うプレスメーカーに対し、CD-R/RW及びDVD±Rスタンパーの販売を積極的に推進してまいりました。

この結果、販売数量は2,893枚、販売金額は112,775千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが270,961千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが56,989千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが173,735千円減少し、前期末と比較し40,997千円の増加となっております。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動の結果、増加した資金は270,961千円であります。これは主に税引前中間純利益76,268千円、減価償却費133,109千円、売上債権の減少153,999千円、仕入債務の減少41,169千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56,989千円であります。これは主に有形固定資産の取得56,859千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は173,735千円であります。これは長期借入金の返済123,735千円及び短期借入金の返済50,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
CD等光記録媒体（千円）	1,266,239

- (注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品が区分困難なため、生産実績の中には商品仕入高および製品仕入高を含んでおります。
2. 金額は製造原価によっておりますが、商品仕入高及び製品仕入高の金額は、仕入価格によっております。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
4. 当社は、専らCD等光記録媒体等の製造及び販売とこれに付帯する事業を営んでいるため、生産実績をCD等光記録媒体として一括して記載しております。
5. 当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は、全て取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、年間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

(3) 販売実績

事業部門等の名称	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
CD部門（千円）	948,151
DVD部門（千円）	465,483
スタンパー部門（千円）	112,775
その他の部門（千円）	31,242
合計（千円）	1,557,653

- (注) その他の部門は包装資材等の部材販売上となっております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において経営上の重要な契約について、変更はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は市場の変化による事業分野の拡大に対応する一方、製造コストを低減するため内製化率向上を目的とした設備投資を行っており、当中間会計期間における内容は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間における設備投資は自己資金を充当いたしました。

設備投資の総額（無形固定資産含む） 109,962千円（リース資産53,795千円含む）

(1) CD・DVD部門

CD・DVDの印刷能力の増強（月産181万枚）を目的としてオフセット印刷機53,795千円（リース資産）及び同付帯設備11,650千円の設備投資を行いました。

また、DVDの生産能力維持のため金型11,000千円、DVD増産に伴う検査能力をアップする目的としてディスク特性検査装置8,800千円の設備投資を行いました。

(2) スタンパー部門

スタンパーの品質の安定化を図るため、内径・偏心自動測定器5,130千円、信号変換装置1,662千円の設備投資を行いました。

(3) その他

DVDの増産に対応するため、包装工程において専用ケース（トールケース）用包装機及びキャラメル包装機11,650千円の設備投資を行いました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、有価証券届出書提出の前月末（平成18年8月31日）の設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		変更の内容
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
本社・工場	仙台市青葉区	DVD部門	製造設備ライン一式	162,886	-	増資資金	平成18年9月	平成18年10月	投資額の確定
同上	同上	CD部門	製造設備更新	20,250	-	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	投資額と着手月の変更
同上	同上	CD部門	冷却水設備	14,500	-	自己資金	平成18年9月	平成18年10月	投資額と投資完了予定月の変更
同上	同上	CD部門	スタンパー現像設備	29,000	-	自己資金	平成18年11月	平成18年12月	投資額と投資完了予定月の変更
同上	同上	DVD部門	製造設備ライン一式	151,300	-	増資資金	平成19年3月	平成19年4月	投資額の変更

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、有価証券届出書の提出日の前月末に計画中であった重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,400,000	15,900,000	名古屋証券取引所セントレックス市場	(注) 1
計	13,400,000	15,900,000	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 平成18年10月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）増資による新株式2,500,000株を発行しました。
 3 当社株式は、平成18年10月26日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	615	610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	615,000	610,000
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり120(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月26日(株式公開日)から 平成23年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 120 資本組入額 60 (注2)	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。</p> <p>但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は1,000株である。
2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込価額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。その場合調整の結果生じる 1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による 1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	13,400,000	—	782,000	—	292,000

(注) 平成18年10月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が2,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ172,500千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号 業務執行組員 ソフトバン ク・インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,967	14.68
株式会社エフティ・ビジネス・ デベロップメント	東京都港区赤坂3丁目21-20	1,595	11.90
岡田 勝	東京都八王子市	880	6.57
酒巻 孝司	神奈川県横浜市磯子区	800	5.97
松村 健二	神奈川県横浜市緑区	703	5.25
重富 孝士	神奈川県横浜市都筑区	632	4.72
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	610	4.55
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド3号 業務執行組員 ソフトバン ク・インベストメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	473	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	400	2.98
株式会社アリコーポレーション	東京都新宿区西新宿7丁目3-1-201	400	2.98
計	—	8,460	63.13

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,400,000	13,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,400,000	—	—
総株主の議決権	—	13,400	—

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

当社株式は、平成18年10月26日に名古屋証券取引所セントレックス市場へ上場いたしました。当中間会計期間において該当事項はありません。

3【役員の状況】

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		280,998		240,001	
2. 受取手形	※4	134,830		224,827	
3. 売掛金		555,535		619,538	
4. たな卸資産		103,182		84,397	
5. その他		70,483		84,159	
貸倒引当金		△ 179		△ 230	
流動資産合計			1,144,851 29.4		1,252,693 32.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	682,260		700,649	
(2) 機械及び装置	※2	796,835		852,803	
(3) 土地	※2	926,225		926,225	
(4) その他		207,429		57,604	
有形固定資産合計		2,612,751		2,537,281	
2. 無形固定資産		13,430		14,714	
3. 投資その他の資産		125,135		100,103	
固定資産合計			2,751,317 70.6		2,652,100 67.9
資産合計			3,896,169 100.0		3,904,794 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		89,279		130,448		
2. 短期借入金		750,000		800,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	250,404		248,937		
4. 未払金		172,798		178,929		
5. 賞与引当金		39,532		30,910		
6. その他	※5	225,285		64,460		
流動負債合計			1,527,299	39.2	1,453,685	37.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,087,412		1,212,614		
2. その他		250		250		
固定負債合計			1,087,662	27.9	1,212,864	31.1
負債合計			2,614,961	67.1	2,666,549	68.3
(資本の部)						
I 資本金						
			—	—	782,000	20.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		—		292,000		
資本剰余金合計			—	—	292,000	7.5
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		—		164,245		
利益剰余金合計			—	—	164,245	4.2
資本合計			—	—	1,238,245	31.7
負債・資本合計			—	—	3,904,794	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			782,000	20.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		292,000			—
資本剰余金合計			292,000	7.5	—
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		207,207			—
利益剰余金合計			207,207	5.3	—
株主資本合計			1,281,207	32.9	—
純資産合計			1,281,207	32.9	—
負債純資産合計			3,896,169	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,557,653	100.0		3,346,777	100.0
II 売上原価			1,255,020	80.6		2,720,103	81.3
売上総利益			302,632	19.4		626,674	18.7
III 販売費及び一般管理費			192,907	12.4		375,214	11.2
営業利益			109,724	7.0		251,459	7.5
IV 営業外収益	※1		11,123	0.7		36,767	1.1
V 営業外費用	※2		44,629	2.8		80,879	2.4
経常利益			76,217	4.9		207,347	6.2
VI 特別利益			51	0.0		350	0.0
VII 特別損失	※3		-	-		22,650	0.7
税引前中間(当期)純利益			76,268	4.9		185,047	5.5
法人税、住民税及び事業税		8,765			3,240		
法人税等調整額		24,540	33,305	2.1	76,155	79,395	2.3
中間(当期)純利益			42,962	2.8		105,652	3.2
前期繰越利益			-			58,593	
中間(当期)未処分利益			-			164,245	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	782,000	292,000	292,000	164,245	164,245	1,238,245	1,238,245
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	-	42,962	42,962	42,962	42,962
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	42,962	42,962	42,962	42,962
平成18年9月30日残高 (千円)	782,000	292,000	292,000	207,207	207,207	1,281,207	1,281,207

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		76,268	185,047
減価償却費		133,109	283,743
賞与引当金の増加額 (△減少額)		8,622	730
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△51	△350
受取利息及び受取配当金		△12	△6
支払利息		29,818	66,989
固定資産除却損		—	7,650
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△18,784	△13,075
売上債権の減少額 (△増加額)		153,999	△66,595
仕入債務の増加額 (△減少額)		△41,169	△39,494
未払消費税の増加額 (△減少額)		△17,285	24,122
その他		△18,857	△20,062
小計		305,659	428,698
利息及び配当金の受取額		12	6
利息の支払額		△31,470	△64,402
法人税等の支払額		△3,240	△3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,961	361,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△56,859	△295,040
無形固定資産の取得による支出		△130	△11,218
定期預金の預入による支出		△14,202	△14,201
定期預金払戻による収入		14,201	14,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,989	△306,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	200,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	—
長期借入金の返済による支出		△123,735	△250,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,735	△50,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		760	4
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		40,997	4,404
VI 現金及び現金同等物の期首残高		225,799	221,394
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	266,796	225,799

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. 廃材売却収入の会計処理	<p>廃材売却収入は従来、営業外収益として計上しておりましたが、当中間会計期間から製造費用（売上原価）の控除項目として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社のCD・DVDの製造において発生する主要材料費であるポリカーボネートの売却価格の上昇に伴って、その金額的重要性が増してきたため、製造費用（売上原価）の控除項目として計上することによって、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行うためのものであります。</p> <p>この変更により、売上原価及び営業外収益は15,718千円減少しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益及び営業利益は15,718千円増加し、経常利益に与える影響はありません。</p>	—
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,281,207千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,893,437千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">682,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">796,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">926,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,405,299千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">682,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">796,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">486,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,098千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,816千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分 854,400千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 26,071千円 受取手形裏書譲渡高 9,494千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,288千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	建 物	682,238千円	機 械及び装 置	796,835千円	土 地	926,225千円	計	2,405,299千円	建 物	682,238千円	機 械及び装 置	796,835千円	土 地	486,025千円	計	1,965,098千円	1年以内返済予定長期借入金	190,404千円	長期借入金	982,412千円	計	1,172,816千円	受取手形	11,350千円	受取手形裏書譲渡高	4,288千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,761,741千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">926,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,655千円</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">700,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">852,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">486,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039,454千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,077,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,551千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分 940,800千円)</p> <p>3. 受取手形割引高 51,872千円 受取手形裏書譲渡高 4,421千円</p> <p>4. —</p> <p>5. —</p>	建 物	700,626千円	機 械及び装 置	852,803千円	土 地	926,225千円	計	2,479,655千円	建 物	700,626千円	機 械及び装 置	852,803千円	土 地	486,025千円	計	2,039,454千円	1年以内返済予定長期借入金	188,937千円	長期借入金	1,077,614千円	計	1,266,551千円
建 物	682,238千円																																																
機 械及び装 置	796,835千円																																																
土 地	926,225千円																																																
計	2,405,299千円																																																
建 物	682,238千円																																																
機 械及び装 置	796,835千円																																																
土 地	486,025千円																																																
計	1,965,098千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	190,404千円																																																
長期借入金	982,412千円																																																
計	1,172,816千円																																																
受取手形	11,350千円																																																
受取手形裏書譲渡高	4,288千円																																																
建 物	700,626千円																																																
機 械及び装 置	852,803千円																																																
土 地	926,225千円																																																
計	2,479,655千円																																																
建 物	700,626千円																																																
機 械及び装 置	852,803千円																																																
土 地	486,025千円																																																
計	2,039,454千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	188,937千円																																																
長期借入金	1,077,614千円																																																
計	1,266,551千円																																																

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 共同製作事業収益金 8,364千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 廃材売却収入 20,309千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,818千円 共同製作事業費用 10,962千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 66,989千円 支払手数料 8,398千円
3. —	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,650千円 預り資産補償金 15,000千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 131,695千円 無形固定資産 1,413千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 282,143千円 無形固定資産 1,599千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,400	—	—	13,400
合計	13,400	—	—	13,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 280,998千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14,202千円	現金及び預金 240,001千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 14,201千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 266,796千円	現金及び現金同等物の期末残高 225,799千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	—	
機械及び装置	53,795	4,482	49,312		
合計	53,795	4,482	49,312		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				10,132千円	
1年超				39,387千円	
合計				49,519千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				4,882千円	
減価償却費相当額				4,482千円	
支払利息相当額				752千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左	
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左	

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△3,765	△3,765	200,000	△4,202	△4,202
合計		200,000	△3,765	△3,765	200,000	△4,202	△4,202

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	95.61円	1株当たり純資産額	92.40円
1株当たり中間純利益金額	3.21円	1株当たり当期純利益金額	7.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については新株予約権の残高はありますが、当中間会計期間末において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,281,207	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うちA種株式払込金額)	(—)	(—)
(うちA種株式配当)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,281,207	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末 (期末) 普通株式の数 (千株)	13,400	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	42,962	105,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	42,962	105,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,400	13,400
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数615個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数670個)

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年9月21日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月6日、平成18年10月18日東北財務局長に提出。

平成18年9月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載されているとおり、会社は廃材売却収入の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。